

# 一般教育訓練明示書（様式例）

講座の名称	児童福祉科													
実施方法	① 通学（昼間）													
指定講座番号	2	7	3	1	4	—	1	4	1	0	0	1	—	0
講座の創設年月日	一般教育訓練給付金対象講座の指定期間				過去一年の講座実績		入講者数(累積) ( 42人)				修了者数 ( 34人)			
昭和43年3月13日	令和5年3月31日まで													
訓練期間	24ヶ月					総訓練時間				1,860 時間				
1. 教育訓練目標														
①取得目標とする資格の名称、目標レベル						保育士								
②①に係る資格・試験等の実施機関名称						厚生労働省								
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等						<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校を卒業した者</li> <li>・通常の課程による12年の学校教育を修了した者</li> <li>・文部科学大臣において、高等学校を卒業した者と同等以上の学力ありと認められた者</li> </ul>								
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況						保育士 保育所や児童養護施設をはじめとする児童福祉施設、知的障害児者施設で保育士や指導員として活躍								
2. 教育訓練の内容														
教科（カリキュラム）							時間		使用教材名					
人権教育							30 時間							
情報技術							60 時間		30時間でマスター WORD & EXCEL2016 保育者のためのパソコン講座 windows10/8.1/7					
基礎教養講座							60 時間							
体育講義 ・体育実技							60 時間							
保育原理							30 時間		新しい保育講座① 保育原理					
教育原理							30 時間		新基本保育シリーズ② 教育原理					
子ども家庭福祉							30 時間		子ども家庭福祉入門					
社会福祉							30 時間		子どもと社会の未来と拓く 社会福祉					
子ども家庭支援論							30 時間							
社会的養護 I							30 時間		社会的養護 I					
保育者論							30 時間		保育者論 —子どものかたわらに					
保育の心理学							30 時間		保育に役立つ！子どもの発達がわかる本					
子どもの家庭支援の心理学							30 時間							
子どもの理解と援助							30 時間							
子どもの保健							30 時間		子どもの保健 新・基本保育シリーズ⑩					
子どもの食と栄養							60 時間							
カウンセリング							30 時間		ピアヘルパーワークブック ピアヘルパーハンドブック					
保育の計画と評価							30 時間		保育の計画と評価を学ぶ					
保育内容総論							30 時間		新基本シリーズ⑭ 保育内容総論					

健康	30 時間	
人間関係	30 時間	ワークで学ぶ保育内容 人間関係
環境	30 時間	保育内容 環境
言葉	30 時間	保育をめざす人の保育内容「言葉」
表現 I	60 時間	
乳児保育 I	30 時間	
乳児保育 II	30 時間	講義で学ぶ乳児保育
子どもの健康と安全	30 時間	
障害児保育	60 時間	新・基本保育シリーズ⑰ 障害児保育
社会的養護 II	30 時間	児童の福祉を支える 演習 社会的養護 II
子育て支援	30 時間	新・基本保育シリーズ⑲ 子育て支援
造形表現 II	30 時間	
表現 II	60 時間	
音楽表現 I	60 時間	
造形表現 I	30 時間	誰でもスグに弾ける保育のうた・こどものうた120
身体表現	30 時間	
言語表現	30 時間	
音楽表現 II	60 時間	
レクリエーション実技	60 時間	楽しさをとおした心の元気づくり レクリエーション支援の理論と方法
保育所実習 I	90 時間	
施設実習 I	90 時間	
保育実習指導 I	60 時間	幼稚園・保育所・児童福祉施設等 実習ガイド 保育指導案大百科事典
保育所実習 II	90 時間	
施設実習 II	90 時間	
保育実習指導 II	30 時間	
保育実践演習	60 時間	これまでの学びと保育者への歩み 改訂版 保育教職実践演習
	1,860 時間	

3. 受講者となるための要件（この講座を受講するために必要とされている条件など）

①受講するに当たって必要な実務経験等	特になし
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等学校を卒業した者</li> <li>・通常の課程による12年の学校教育を修了した者</li> <li>・文部科学大臣において、高等学校を卒業した者と同等以上の学力ありと認められた者</li> </ul>
③その他	

# 一般教育訓練明示書(様式例)

## 4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

### (1) 資格取得状況

① 前年度内の受講修了者数	34	人			
② ①のうち目標資格の受験者数	34	人	受験率(②/①)	100.0	%
③ ②のうち合格者数	34	人	合格率(③/②)	100.0	%
④ 上記②・③の回答者数	34	人			

### (2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		33	人		
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0	人	②A: 就業者計	0人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人		
	4 非就業	33	人	②B: 非就業者計	
③ 就業中の受講者による講座の評価	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	0人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	0	人		
	3 社内外の評価が高まる	0	人		
	4 円滑な転職に役立つ	0	人		
	5 趣味・教養に役立つ	0	人		
	6 その他の効果	0	人		
	7 特に効果はない	0	人		
④ 就業していない受講者による講座の評価	1 早期に就職できる	11	人	④の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	21人
	2 希望の職種・業界で就職できる	7	人		
	3 より良い条件(賃金等)で就職できる	0	人		
	4 趣味・教養に役立つ	0	人		
	5 その他の効果	2	人		
	6 特に効果はない	1	人		
⑤ 受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	15	人	⑤の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	22人
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	2	人		
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	5	人		
⑥ 講座の全体評価	1 大変満足	16	人	⑥の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	31人
	2 おおむね満足	10	人		
	3 どちらとも言えない	4	人		
	4 やや不満	0	人		
	5 大いに不満	1	人		

### (3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

保育所や児童養護施設をはじめとする児童福祉施設、知的障害児者施設で保育士や指導員として活躍

## 5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法

小テスト・実技テスト・定期試験を実施し、5段階評価で通知する。  
※評価基準: 5(100～90) 4(89～80) 3(79～70) 2(69～60)は合格、1(59～0)は不合格。不合格者には個別指導を実施。

(通信制講座の場合)  
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数

## 6. 修了を認定するための基準並びに修了を認定する時期及びその方法

出席率は、授業ごとに出欠を確認し学則に定める授業時間数の2/3以上の出席が必要。  
定期試験では、各科目60点以上を合格とする。  
年度末には判定会議を実施し、単位取得、学費の納入状況を確認のうえ、卒業を認める。

# 一般教育訓練明示書（様式例）

7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法		
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	定期試験棟の結果により、習熟度が低いと思われる学生には放課後や授業の空き時間を利用して個別指導(レポート課題提出、面談等)を実施する。	
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	就職ガイダンス、個別面談により学生の希望を明確化し、キャリア支援部、担当がフォローする。 求人票は校内掲示板や閲覧用ファイルで公開している。	
8. その他の事項		
指定教育訓練実施者名及び代表者名	社会福祉法人 南海福祉事業会 (代表者名: 理事長 小藪 博)	
住所及び連絡先	大阪府高石市千代田6-12-53 TEL 072-262-1094	
施設名称及び施設長名	南海福祉看護専門学校 (施設長: 学校長 一井 久子)	
住所及び連絡先	大阪府高石市千代田6-12-53 TEL 072-262-1094	
給付制度担当部署・者	事務室 (担当者: 曾根 美香)	
連絡先	TEL 072-262-1094	
一般教育訓練経費 支払い方法	1. 一般教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 855,000 円	
① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	230,000 円
② 分割払	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	625,000 円
③ 両方可能	(うち、必須教材費)	0 円)
	2. 一般教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 380,770 円	
	① 副読本代(税込額)	55,770 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)	30,000 円
	③ 施設維持費(税込額)	275,000 円
	④ その他(体操服 上靴) (税込額)	20,000 円
	3. 総額 (1+2) (税込額) 1,235,770 円	

〔特記事項〕